令和７年度日高市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見書

１　審査の対象

（１）一般会計及び特別会計

令和７年度日高市一般会計歳入歳出決算
令和７年度日高市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度日高市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和７年度日高市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度日高市武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

（２）附属書類

令和７年度日高市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和７年度日高市各会計実質収支に関する調書
財産に関する調書

（３）基金運用状況

日高市厚生基金
日高市高額療養費貸付基金
日高市用品調達基金

２　審査の期間

令和８年６月 19 日から令和８年７月 30 日まで

３　審査の手続

決算審査に当たっては、担当職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を基に関係帳簿等の照合を行い、各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書が関係法令の規定に準拠して調製されているか、日高市監査基準に準拠しているか、計数は正確か、予算の目的に沿って執行されているかを主眼として審査を実施した。

４　審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令に基づき適正に作成されており、その内容、計数も関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、予算の執行も議決予算の目的に沿い良好に行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

各会計の審査概要は次のとおりである。

［一般会計・特別会計］

（１）一般会計

１　概要

（１）　歳入

歳入総額は２５，６９７，７３４，０９３円で、前年度歳入決算額２５，２４１，４３０，８２２円と比較すると、４５６，３０３，２７１円、１．８％の増加となっている。

増加したものとしては、市税７７７，５３０，６１０円（９．３％）、繰越金７１６，８２８，８３５円（６４．６％）などがあげられる。

一方、減少したものは、繰入金△１，６８５，１７１，３６５円（△７７．６％）、地方特例交付金△２４９，４８０，０００円（△８３．１％）などがあげられる。

歳入決算額を財源別に大別すると、下記の表のとおりであり、自主財源比率４８．６％で、前年度の５１．０％と比較すると、２．４ポイント減少している。

（単位：円）

区　　分	自　主　財　源	依　存　財　源	歳　入　合　計
令　和　７　年　度	12,492,571,523	13,205,162,570	25,697,734,093
構　成　比	48.6%	51.4%	100.0%
令　和　６　年　度	12,881,953,261	12,359,477,561	25,241,430,822
構　成　比	51.0%	49.0%	100.0%
増　減　額	△389,381,738	845,685,009	456,303,271
増　減　率	△3.0%	6.8%	1.8%
構成比の増減	△ 2.4ポイント	2.4ポイント	

（２）　歳出

歳出総額は２４，１３３，３２０，２７２円で、前年度歳出決算額２３，４１５，６７３，７５９円と比較すると、７１７，６４６，５１３円、３．１％の増加となっている。

増加したものとしては、民生費１７０，０７１，６９７円（１．８％)、土木費６２１，１２８，４３９円（２０．７％）などがあげられる。

一方、減少したものは、教育費△１３２，０６８，７３７円（△５．３％）、諸支出金△１３７，２６７，９５０円（△２６．７％）などがあげられる。

歳出決算額を性質別に大別すると、消費的経費１５，７７３，６２１千円（構成比６５．４％）、投資的経費３，６９２，５４２千円（構成比１５．３％）、その他の経費４，６６７，１５７千円（構成比１９．３％）である。

（単位：千円）

区分	令和７年度		令和６年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
歳出決算額	24,133,320	100.0%	23,415,674	100.0%	717,646	3.1%
消費的経費	15,773,621	65.4%	15,725,931	67.2%	47,690	0.3%
投資的経費	3,692,542	15.3%	3,082,383	13.2%	610,159	19.8%
その他の経費	4,667,157	19.3%	4,607,360	19.7%	59,797	1.3%

（３）　歳入歳出差引

歳入歳出差引額は１，５６４，４１３，８２１円で、繰越明許費等の財源として翌年度に５６３，５０３，０００円を繰り越した。

（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	比較	増減率
歳入総額	25,697,734,093	25,241,430,822	456,303,271	1.8%
歳出総額	24,133,320,272	23,415,673,759	717,646,513	3.1%
歳入歳出差引額	1,564,413,821	1,825,757,063	△ 261,343,242	△14.3%
翌年度への繰越財源	563,503,000	776,999,000	△ 213,496,000	△27.5%
実質収支額	1,000,910,821	1,048,758,063	△ 47,847,242	△ 4.6%
実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入金	0	0	0	－

２　執行状況

（１）　歳入

歳入の予算に対する収入状況は、予算現額２６，７６５，３０３，０００円に対して、収入済額２５，６９７，７３４，０９３円で、１，０６７，５６８，９０７円の減少、収入率９６．０％（前年度９０．８％）である。株式等譲渡所得割交付金などにおいて予算現額を上回る収入済額が確保されている。

（単位：円）

款		予算現額	収入済額	比較	収入率
1	市税	8,808,167,000	9,150,893,032	342,726,032	103.9%
2	地方譲与税	171,614,000	174,659,000	3,045,000	101.8%
3	利子割交付金	6,700,000	12,326,000	5,626,000	184.0%
4	配当割交付金	54,000,000	64,763,000	10,763,000	119.9%
5	株式等譲渡所得割交付金	44,000,000	107,511,000	63,511,000	244.3%
6	法人事業税交付金	140,000,000	138,229,000	△ 1,771,000	98.7%
7	地方消費税交付金	1,380,000,000	1,494,201,000	114,201,000	108.3%
8	ゴルフ場利用税交付金	88,000,000	93,287,487	5,287,487	106.0%
9	環境性能割交付金	40,000,000	34,916,789	△ 5,083,211	87.3%
10	地方特例交付金	44,295,000	50,601,000	6,306,000	114.2%
11	地方交付税	2,641,468,000	2,667,376,000	25,908,000	101.0%
12	交通安全対策特別交付金	4,700,000	5,003,000	303,000	106.4%
13	分担金及び負担金	165,560,000	165,419,898	△ 140,102	99.9%
14	使用料及び手数料	259,628,000	248,142,767	△ 11,485,233	95.6%
15	国庫支出金	5,462,569,000	4,993,493,732	△ 469,075,268	91.4%
16	県支出金	1,647,846,000	1,509,595,562	△ 138,250,438	91.6%
17	財産収入	6,508,000	7,859,255	1,351,255	120.8%
18	寄附金	272,097,000	182,142,359	△ 89,954,641	66.9%
19	繰入金	1,097,027,000	486,130,355	△ 610,896,645	44.3%
20	繰越金	1,825,757,000	1,825,757,063	63	100.0%
21	諸収入	484,667,000	426,226,794	△ 58,440,206	87.9%
22	市債	2,120,700,000	1,859,200,000	△ 261,500,000	87.7%
歳入合計		26,765,303,000	25,697,734,093	△ 1,067,568,907	96.0%

（２）　歳出

歳出の予算に対する執行状況は、予算現額２６，７６５，３０３，０００円に対して、支出済額２４，１３３，３２０，２７２円、執行率は９０．２％（前年度８４．３％）である。

（単位：円）

款		予算現額	支出済額	比較	執行率
1	議会費	183,633,000	180,519,904	3,113,096	98.3%
2	総務費	4,460,722,000	3,687,954,472	772,767,528	82.7%
3	民生費	10,027,518,000	9,530,570,415	496,947,585	95.0%
4	衛生費	1,696,797,000	1,526,116,665	170,680,335	89.9%
5	労働費	710,000	609,857	100,143	85.9%
6	農林水産業費	113,413,000	106,718,408	6,694,592	94.1%
7	商工費	256,621,000	234,774,620	21,846,380	91.5%
8	土木費	4,304,226,000	3,626,396,845	677,829,155	84.3%
9	消防費	862,217,000	853,969,977	8,247,023	99.0%
10	教育費	2,652,759,000	2,381,742,932	271,016,068	89.8%
11	災害復旧費	15,033,000	7,787,200	7,245,800	51.8%
12	公債費	1,636,727,000	1,620,207,977	16,519,023	99.0%
13	諸支出金	527,405,000	375,951,000	151,454,000	71.3%
14	予備費	27,522,000	0	27,522,000	0.0%
歳出合計		26,765,303,000	24,133,320,272	2,631,982,728	90.2%

３　将来にわたる財政負担及び基金の状況（普通会計）

令和７年度の市債発行額は、一般会計１４，３９３，０９７千円、武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計９５３，８５４千円の合計１５，３４６，９５０千円であり、また、公債費（元金・利子）の支出額は、一般会計１，６２０，２０８千円、武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計１９３，１１９千円の合計１，８１３，３２７千円である。

以上の結果、令和７年度末の市債の残高合計は、１５，３４６，９５０千円（武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計を含む。）で、前年度と比較すると、１０２，２０５千円増加している。

令和７年度末の債務負担行為額は、１，７８２，４４４千円である。なお、実質公債費比率は５．９％である。

令和７年度末に積立を目的とした基金の年度末残高は４，６３５，１１４千円となっている。

これらの負債及び基金の人口１人当たりの額を求めると、令和７年度末の当市の人口が５３，５８６人であるので、負債が３１９，６６２円、基金が８６，４９９円となる。また、負債から基金の額を差し引いた純負債は２３３，１６３円となり、前年度の２８２，７５８円と比較すると、４９，５９５円低い数値となった。

区　　分	年度末残高（千円）	人口１人あたり（円）	備　　考
１　市　　債	15,346,950	286,398	
一　般　会　計	14,393,097	268,598	
武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計	953,854	17,800	
２　債務負担行為	1,782,444	33,263	実質公債費比率
負　債　合　計（A）	17,129,395	319,662	5.9%
３　積立目的基金（B）	4,635,114	86,499	
財政調整基金	3,240,429	60,472	
減債基金	381,809	7,125	
緑の基金	27,482	513	
巾着田施設整備基金	10,130	189	
まちづくり基金	438,298	8,179	
公共施設整備基金	517,652	9,660	
森林環境譲与税基金	15,604	291	
清流文化都市ひだか創生基金	3,710	69	
４　純負債（Ａ－Ｂ）	12,494,281	233,163	

（数値は令和７年度地方財政状況調査による。）

４　歳入

〔１款〕市税　　（単位：円）

区分		令和７年度	令和６年度	比較	増減率
予算現額		8,808,167,000	8,082,658,000	725,509,000	9.0%
調定額		9,287,328,675	8,504,460,468	782,868,207	9.2%
収入済額		9,150,893,032	8,373,362,422	777,530,610	9.3%
不納欠損額		9,487,886	5,804,023	3,683,863	63.5%
還付未済額		1,100,920	908,746	192,174	21.1%
収入未済額		128,048,677	126,202,769	1,845,908	1.5%
収入率	対予算	103.9%	103.6%		
収納率	対調定	98.5%	98.5%	0.0ポイント	
	現年分	99.4%	99.4%	0.0ポイント	
	滞繰分	35.3%	37.1%	△1.8ポイント	

予算現額８，８０８，１６７，０００円に対して、調定額９，２８７，３２８，６７５円、収入済額９，１５０，８９３，０３２円で、収入済額は予算現額に対して３４２，７２６，０３２円の増加である。また、前年度と比較すると、７７７，５３０，６１０円（９．３％）の増加である。

収納率は９８．５％（前年度９８．５％）で、現年課税分は９９．４％（前年度９９．４％）、滞納繰越分は３５．３％（前年度３７．１％）である。なお、還付未済額は１，１００，９２０円である。

○収入未済額と不納欠損額　　（単位：円）

区分（項）	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額
市民税	3,888,141,538	3,821,618,920	65,062,619	2,360,219
固定資産税	4,463,463,887	4,403,628,294	53,599,923	6,373,023
軽自動車税	207,666,375	202,277,480	5,183,695	257,700
市たばこ税	376,943,513	376,943,513	0	0
都市計画税	351,113,362	346,424,825	4,202,440	496,944
計	9,287,328,675	9,150,893,032	128,048,677	9,487,886

収入未済額については、現年課税分１，６２７件、５６，３６３，２８０円（前年度１，５０２件、５１，２９６，２３６円）、滞納繰越分２，２３０件、７１，６８５，３９７円（前年度２，１８６件、７４，９０６，５３３円）で、合計は前年度と比較すると、１，８４５，９０８円（１．５％）の増加である。

また、不納欠損額は、２０７件、９，４８７，８８６円で、前年度と比較すると、△４４件、３，６８３，８６３円（６３．５％）の増加である。いずれも地方税法第１５条の７及び第１８条の規定による所定の手続きにより、不納欠損処分されている。

〔２款〕地方譲与税　　（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
地方揮発油譲与税	38,000,000	38,105,000	105,000 0.3%	40,207,000	△ 2,102,000 △ 5.2%
自動車重量譲与税	124,000,000	126,614,000	2,614,000 2.1%	123,046,000	3,568,000 2.9%
森林環境譲与税	9,614,000	9,940,000	326,000 3.4%	9,433,000	507,000 5.4%
合　　計	171,614,000	174,659,000	3,045,000 1.8%	172,686,000	1,973,000 1.1%

予算現額１７１，６１４，０００円に対して、収入済額１７４，６５９，０００円で、収入済額は予算現額に対して、３，０４５，０００円（１．８％）の増加である。また、前年度と比較すると、１，９７３，０００円（１．１％）増加している。

〔３款〕利子割交付金　　（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
利子割交付金	6,700,000	12,326,000	5,626,000 84.0%	3,345,000	8,981,000 268.5%

予算現額６，７００，０００円に対して、収入済額１２，３２６，０００円で、収入済額は予算現額に対して、５，６２６，０００円（８４．０％）の増加である。また、前年度と比較すると、８，９８１，０００円（２６８．５％）増加している。

〔４款〕配当割交付金　　（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
配当割交付金	54,000,000	64,763,000	10,763,000 19.9%	63,569,000	1,194,000 1.9%

予算現額５４，０００，０００円に対して、収入済額６４，７６３，０００円で、収入済額は予算現額に対して、１０，７６３，０００円（１９．９％）の増加である。また、前年度と比較すると、１，１９４，０００円（１．９％）増加している。

〔５款〕株式等譲渡所得割交付金　（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
株式等譲渡所得割交付金	44,000,000	107,511,000	63,511,000 144.3%	91,217,000	16,294,000 17.9%

予算現額４４，０００，０００円に対して、収入済額１０７，５１１，０００円で、収入済額は予算現額に対して、６３，５１１，０００円（１４４．３％）の増加である。また、前年度と比較すると、１６，２９４，０００円（１７．９％）増加している。

〔６款〕法人事業税交付金　（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
法人事業税交付金	140,000,000	138,229,000	△ 1,771,000 △ 1.3%	132,983,000	5,246,000 3.9%

予算現額１４０，０００，０００円に対して、収入済額１３８，２２９，０００円で、収入済額は予算現額に対して、１，７７１，０００円（１．３％）の減少である。また、前年度と比較すると、５，２４６，０００円（３．９％）増加している。

〔７款〕地方消費税交付金　（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
地方消費税交付金	1,380,000,000	1,494,201,000	114,201,000 8.3%	1,392,581,000	101,620,000 7.3%

予算現額１，３８０，０００，０００円に対して、収入済額１，４９４，２０１，０００円で、収入済額は予算現額に対して、１１４，２０１，０００円（８．３％）の増加である。また、前年度と比較すると、１０１，６２０，０００円（７．３％）増加している。